

「総務大臣とのくるまざ対話 in 鹿児島」議事概要

1 日時 平成19年11月3日（土） 10:45～12:30

2 場所 加治木龍門陶芸・健康の里（陶夢ランド）

3 出席者

【地元出席者】	アイリッシュ・シヰェフリー	ノン・フィクション・ライター	
ありむらよしこ	株式会社指宿ロイヤルホテル代表取締役会長		
おおやまたつお	三島村長		
ささやまよしひろ	加治木町長		
とりまるさとし	株式会社鹿児島地域経済研究所経済調査部長		
もり森	たく卓	ろう朗	薩摩川内市長
【総務省】	ますだひろや	増田寛也	総務大臣
	くぼのぶやす	久保信保	自治財政局長

4 懇談会次第

(1) あいさつ

- ① 増田寛也 総務大臣
- ② 森 卓朗 薩摩川内市長

(2) 意見交換

<テーマ>

- ・地域の活性化方策について
- ・地方行財政・地域経済の諸課題について

5 懇談会要旨 [主な意見]

①地元出席者

- ・当市の課題は、地域情報基盤の充実、中山間地域・農山漁村の荒廃対策、過疎地区の医療福祉サービスの確保、地域交通サービスの確保、過疎地域の設定、地域を活性化するために必要な「地域おこしリーダー」の育成などである。
- ・頑張る地方応援プログラムによる財政支援については、特別交付税ではなく、別枠で予算措置してほしい。

- ・地方財政が極めて厳しいので、地方交付税については、これ以上削減しないでほしい。むしろ拡充をお願いしたい。
- ・毎年新卒の5割以上が首都圏へ就職しているが、これは、地方で働く企業が少ないからである。企業等が地方へ進出する場合、国の助成や税制面で優遇措置を講じてほしい。
- ・地上デジタル放送への移行に当たっては、国民一人ひとりが質の高い豊かな情報を得られるよう、難視聴地域の調査等を含めて、その対策を講じてほしい。
- ・新型交付税の導入に当たっては、中山間地域、豪雪地域、離島などの条件不利地域に対して、それなりの配慮があるだろうと期待していたが、実際には減額されていた。また、人件費の削減、経費の節減などに取り組んでいるが、頑張る地方応援プログラムの交付税の算定では、十分に反映されていない。今後、十分に配慮してほしい。
- ・外海離島であることなどの厳しい条件の中で、市町村合併はなかなかうまく進まなかったが、村民は必死に生きている。最低限のナショナルミニマムの担保をお願いしたい。
- ・コミュニティを維持していくため、小学校区ごとに48のコミュニティ協議会を作っている。コミュニティ協議会の下に自治会があり、単独の自治会で冠婚葬祭など維持できない場合にはコミュニティ協議会に対応しており、コミュニティ協議会に対しては、市から運営費の助成をしている。また、コミュニティ協議会では、地域振興計画を作成しており、それに対しても市が助成している。さらに、公募型の補助金制度を設けている。地域住民の知恵・創意工夫によってまちおこし、地域づくり、そして連帯感といったものの醸成に役立っている。
- ・コミュニティを形成していく上で必要な活動力のある若者が少なくなっている。外国からの留学生を受け入れ、彼らに地域の活動に参加してもらっているが、こうした人材を活性化につなげられたらと考えている。
- ・九州では、北部と南部の格差が問題になっている。北部九州の経済波及効果をもたらすためには、デリバリーコストがハンディなので、南北をつなぐ道路が必要。九州の西軸は何とかなっても、大分、宮崎の東軸が脆弱であり、バランスをとることが必要。また、離島へのフェリーや海上輸送への助成も必要ではないか。
- ・民営化、規制緩和が言われているが、新規参入というメリットは大都市中心のものであり、地方では、赤字バス路線の大幅削減など、撤退の自由につながっている。こうした実情を踏まえて、総務省からも、所管部局にモノを言ってほしい。
- ・三位一体改革は、地方分権という旗を掲げて、その下に行われる超緊縮財政以外の何ものでもない。三位一体改革の方向性自体は間違っていないと思うが、実際に削減された割合が大きすぎる。
- ・九州では道州制の議論も始まっているが、国がどこまで権限と財源を下ろす覚悟ができていないのか見えない。分権の中身をなるべく具体的に、個別項目として示してほしい。
- ・世界で一つの砂蒸し温泉を生かして、大学、医師会、栄養士会等とも連携して、食材、温泉、運動、健康増進を体験できる滞在宿泊のモデル実験を実施した。それを経て、単

なる観光地ではなく、観光と健康が一体となった産業おこしを目指して、長期滞在型健康保養地づくり（スパヘルス）に取り組んでいる。地域活性化のモデル地域にしていきたい。

- ・地球温暖化対策のために、道路やダムといった建設事業ではなく、森林整備に力を入れていくべき。
- ・市町村合併については、陸続きの対等合併ならばいいが、本土と離島との合併は無理にしないほうが良い。離島が自分の力で生き残る方法を見出すほうがいい。その意味で、与論島や三島村が合併をしないのはいい判断であると思う。
- ・役場の職員のもらっている給料が高すぎる。役場、市役所は、企業経営の感覚をもって、メリットシステム的なものを取り入れていくべき。
- ・地方が活性化するというのは、誰がやるのかということが一番大きな問題だと思う。ただ、地方がいいところは、地域をどうにかしたいという期待感があるから、誰かが一生懸命やれば振り向く人が出てくる。そこから始まるものと思う。
- ・コミュニティ維持に当たっては、小学校の単位が大事である。トップダウンでいくよりも、自発的なものが起こるように待った方がよく、そのためには我慢も必要である。
- ・製造業のベンチャー企業は、関東、関西からのUターン者が中心である。一方、焼酎の醸造技術などについては、大学との連携が進められている。
- ・今、市町村はどこも財源確保が大変厳しい。三位一体改革の中でどの市町村も交付税が大きく減った。法人2税や地方消費税の見直しにより、財源確保を早くやってもらいたい。また、交付税の法定税率を引き上げて、交付税額を平成16年時点の出口ベースに戻してほしい。
- ・離島などの条件不利地域に対し、わずかな光でも当てていただきたい。また、本年4月1日に海洋基本法が成立し、離島の保全が特記されたが、国土を守るために頑張っている自治体があることを認識してほしい。

②総務省

- ・総務省でも、住民の提案、地域起点でやっていく形で、それを第三者機関で公開のような形で審査していく仕組みを考えている。
- ・最近、景気が少し良くなり、財政力の格差が広がっている。なんとか格差の是正を考えていきたい。その中で、交付税についても知恵を絞ってまいりたい。
- ・新型交付税は、人口・面積で行うものだが、すべての費目でやっているものではない。新型交付税の対象としているのは、裁量的な経費であり、基準財政需要額に占める割合は全体の12%、5兆円としており、国と地方の役割分担が変わらない限り、新型交付税を増やすことは今の段階では考えていない。
- ・抵抗感はあるものの、変わらなければ、今までのものが維持できないという中で、それを地域でどうやって動きを作り出していくかというときに、やはり人材が必要であり、

多種多様な人材の交流が必要ではないか。

- ・若い人たちの技術力を、いろんな汎用性のある形で進めていくためには、地元大学との協力は不可欠ではないか。
- ・今までの地方自治体は、全体が受け身となっていた。国が統一的な基準や判断の軸を示し、それを守っていけばよいと思ってきたし、実際にそうやってきた。反面、地域には力もあり、歴史や伝統などに基づいたプライドもあり、それが力の源泉になると思う。しかしまだそれを発揮しにくい体制もあり、そこを変えて、成功例をつくっていききたい。
- ・地域提案型のものを、それがうまくいくかどうか地域の人たちが判断すると同時に、地元の動きをサポートしていく仕組みができればと考えている。
- ・交付税がずいぶん減って大変だと感じている。財政規律を高めることも必要だが、外界離島や過疎地特有の歳出、コミュニティや地域の足の確保など、必須のものはきちんと歳出を立て、これらを十分に練って、地方再生のための枠を新たに作って、特に厳しい地域に交付税を出すとといった工夫をしたい。
- ・地方にお願いしたいのは、地域の人材、資源を十二分に活用して、地域の活性化に取り組んでいただきたい。国としてもできるだけ省庁を越えた横断的な施策を進めていきたい。
- ・制度的な問題で困っていることがあれば、お知らせいただきたい。また、構造改革特区などの事務手続は、できるだけ簡素化していきたいと考えているが、ご意見があればお知らせ願いたい。

6 現地視察

① 「クロマグロ養殖場」(中谷水産株式会社)

平成15年9月、上甕島でのマグロ養殖場の認可を得て、クロマグロの養殖に取り組んでいる状況を視察し、説明を受けた。なお、同養殖場では、今後さらに養殖施設の大幅な増設を行う予定である。

② 「里水産加工センター」

原材料の搬入から魚体処理・真空処理・凍結保管・出荷に至るまでの各段階で品質管理を徹底しているHACCP対応の水産加工処理施設を視察した。

なお、現在、加工場で働く臨時職員は10名であり、職場の少ない里地域の雇用の場となっている。

③ 「小中一貫教育特区」(里小中学校)

中学校入学以後の学力の落ち込みや不登校生との増加など学習・生活指導上の解決が急務となっており、特区制度を活用して、小学校における英語教育を充実するとともに、各地域の課題解決のための新設教科(表現科、生き方科、英語科、情報コミュニケーション科)を創設している。これらの取組を行うことで、子どもの中学校入学時の不安を払拭して小中学校の円滑な接続を実現し、子どもたち一人ひと

りの個性の伸長を図っている状況について説明を受けた。

④ 「テレビ会議システムを活用した取組」（里小学校）

テレビ会議を活用した交流学習・合同授業・合同研修に積極的に取り組んでいる状況を視察した。特に、本土地域と離島である甑島地域との交流の状況について説明を受けた。

⑤ 「甑島地区の地域住民との意見交換会」（里小学校）

甑島列島の上甑島、中甑島及び下甑島地区の地域住民の5人と、地域医療、コミュニティ、漁業などについて意見交換を行った。

意見交換での主な意見

- ・人が島から流出するのは島の衰退に繋がるので、できるだけ島の中で医療、福祉、教育を完結できるようにする必要がある。
- ・燃料高騰で漁業の運営が厳しくなっているので、対策を講じてほしい。

(以上)